

国家公務員採用総合職試験（大卒程度試験）

「教養区分」受験案内

政策の企画及び立案又は調査及び研究に関する事務をその職務とする係員の採用試験

教養区分は、専攻分野にとらわれない広範な見識を有する学生や外国の大学の卒業者など多様な有為の人材確保に資するよう、企画立案に係る基礎的な能力の検証を重視した試験の区分です。

このため、専門試験は課しませんが、幅広い教養や専門的知識を土台とした総合的な判断力、思考力を判定するための「総合論文試験」、企画力、建設的な思考力及び説明力などを判定するための「企画提案試験」を課すこととしています。企画提案試験は、事前に提示される資料の内容を理解した上で試験に臨むこととなります（詳細は4ページを参照）。

1 試験の日程

受付期間	申込みは、インターネットにより行ってください。 7月28日（金）9:00～8月21日（月）[受信有効] ※ インターネット環境（原則パソコン）及びプリンターが必要になります。 「6 受付から第1次試験日までの注意事項」（5 ページ参照）をよく読んでください。
第1次試験日	10月1日（日） 8:30（受付開始） 9:00（試験開始）～17:55（試験終了）
第1次試験合格者発表日	10月18日（水）9:00
第2次試験日	11月25日（土）及び11月26日（日） ※日時の変更は、原則として認められません。
最終合格発表日	12月13日（水）9:00

2 受験資格

- (1) 1993（平成5）年4月2日～2004（平成16）年4月1日生まれの者
- (2) 2004（平成16）年4月2日以降に生まれた者で次に掲げるもの
 - ア 大学（短期大学を除く。以下同じ。）を卒業した者及び2024（令和6）年3月までに大学を卒業する見込みの者
 - イ 人事院がアに掲げる者と同等の資格があると認める者

ただし、次のいずれかに該当する者は受験できません。

- (1) 日本の国籍を有しない者
 - ※ 日本国籍を有する者であっても外国の国籍を有する者は、外務公務員になることができません。
- (2) 国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者
 - 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
 - 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- (3) 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神薄弱を原因とするもの以外）

3 採用予定数

採用予定数については、別途、8月上旬に人事院ホームページ（国家公務員試験採用情報NAVI）に掲載します。
なお、2022年度国家公務員採用試験の実施結果については、国家公務員試験採用情報NAVIを参照してください。

4 試験地

第1次試験地	第2次試験地
札幌市	さいたま市 東京都
仙台市	
東京都	
名古屋市	
大阪市	大阪市
広島市	
高松市	
福岡市	
那覇市	

(注) 1 第1次試験地は、受験に便利な1都市を選んでください。第2次試験地は、第1次試験地欄に対応する試験地になります（第2次試験地が2カ所ある場合は、いずれかを指定します。）。

2 試験場は、原則として上記都市内に設けますが、申込者数等の状況に応じて、上記都市周辺に設ける場合もあります。

3 受験申込完了後における「試験地」の変更は認められません（5ページ参照）。

第1次試験日の冷房等については、室温は28度を目安としています。着席位置によっては室温に差が生じる場合もありますので、室温の高低に対応できるよう服装には注意してください。

なお、第2次試験（企画提案試験、政策課題討議試験及び人物試験）の際も同様に、服装には注意してください。

5 試験種目・試験の方法

試験	試験種目	解答題数 解答時間	配点比率	内 容
第1次 試験	総合論文試験	2題 4時間	8 — 28	幅広い教養や専門知識を土台とした総合的な判断力、思考力についての筆記試験 I：政策の企画立案の基礎となる教養・哲学的な考え方に関するもの 1題 II：具体的な政策課題に関するもの 1題
	基礎能力試験 (多肢選択式)	I部 24題 2時間 II部 30題 1時間30分	I部 3 — 28 II部 2 — 28	公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての筆記試験 I部：知能分野 文章理解⑧、判断・数的推理(資料解釈を含む。)⑩ II部：知識分野 自然⑩、人文⑩、社会⑩ ※時事を含む。
第2次 試験	企画提案試験	I部 1題 1時間30分 II部 おおむね 1時間	5 — 28	企画力、建設的な思考力及び説明力などについての試験 I部：政策概要説明紙(プレゼンテーションシート)作成 課題と資料を与え、解決策を提案させる II部：プレゼンテーション及び質疑応答 政策概要説明紙(プレゼンテーションシート)の内容について試験官に説明、その後質疑応答を受ける
	政策課題討議 試験	おおむね 1時間30分	4 — 28	課題に対するグループ討議によるプレゼンテーション能力やコミュニケーション力などについての試験
	人物試験		6 — 28	人柄、対人的能力などについての個別面接
	英語試験			外部英語試験(TOEFL(iBT)、TOEIC Listening & Reading Test(公開テストに限る。)、IELTS、実用英語技能検定)を活用し、スコア等に応じて総得点に15点又は25点を加算 ※別紙参照

(注) 1 第1次試験は、総合論文試験、基礎能力試験の順に実施し、基礎能力試験I部での解答時間中における中途退室(試験時間終了前に答案を提出して退室すること)は認められません。

2 ○内の数字は出題予定数です。

3 第1次試験合格者は、「基礎能力試験」の成績によって決定します。「総合論文試験」は、第1次試験合格者を対象に評定した上で、最終合格者決定に当たり、他の試験種目の成績と総合します。

4 企画提案試験では、第1次試験合格者発表日に国家公務員試験採用情報NAV Iにて参考文献や資料等が提示されますので、それらを読み、内容を十分理解した上で試験に臨んでください。I部で作成する政策概要説明紙(プレゼンテーションシート)では、A4両面1枚に箇条書き、図、表など自由な形式で、提案する政策の内容を分かりやすくまとめていただきます。

5 第2次試験の際、人物試験の参考とするため、性格検査を行います。

6 合格者の決定方法の詳細については、国家公務員試験採用情報NAV Iを御覧ください。

6 受付から第1次試験日までの注意事項

インターネット申込みの流れ（12ページ）と併せて御確認ください。

(1) 受付期間（インターネット申込み）

7月28日（金）9:00～8月21日（月）[受信有効]

8月21日（月）までに申込データを受信完了したものに限り受け付けます。余裕を持って申込手を完了してください。

お使いのパソコンで申込手が可能かをチェックできます。インターネット申込専用アドレスへアクセスして、早めを確認してください。

(2) 申込方法

インターネット申込専用アドレス〔 <https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html> 〕

インターネット申込専用アドレスへアクセスして、説明に従って入力してください。

申込手続は、「事前登録」と「申込み」の2段階になっています。事前登録は、国家公務員採用試験インターネット申込手続に入る画面の下方にある緑色の枠内のボタンから行ってください。「事前登録」だけでは申込完了にはなりません。「事前登録完了通知メール」及び「申込受付完了通知メール」が送信されますので必ず保存してください。

「事前登録」の際に登録したメールアドレスは、「受験票発行通知メール」を受信し、受験票を作成するまで変更しないでください。

なお、ユーザーID及びパスワードの照会には応じられませんので、忘れないように必ず控えておいてください。ユーザーID及びパスワードは、パーソナルレコード（「国家公務員採用試験インターネット申込み」ページの下方）にログインし、申込内容の確認、受験票、合格通知書のダウンロード及び個人の試験結果（成績）の確認を行う際にも必要になります。

ユーザーID	
パスワード	

予期せぬ機器停止や通信障害などが起きた場合のトラブルについては、一切責任を負いません。

(3) 申込みに関する注意事項

ア 申し込むことができる「試験地」は一つに限ります。また、申込完了後における変更は認められません。ただし、「試験地」については、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲（転居の場合は、8月22日（火）17:00までに申し出た場合に限る。）で変更が認められます。

イ 申込みは1回に限ります。異なるユーザーIDで同じ試験について複数の申込みをした場合、最後の申込み以外は無効とします。

ウ 「試験地」以外の申込内容のうち、「氏名（フリガナ含む）」、「生年月日」、「性別」、「電話番号」、「住所」の訂正は、第1次試験の際に受け付けます。申込内容等の訂正を目的として再度申し込むことは絶対にしていただき。

エ 入力の手違いや漏れがある場合には、補正を行うため適宜連絡をします。申込みをした日から8月24日（木）までの間（土・日曜日及び祝日等の休日は除く。）は必ず連絡が取れるようにしてください。補正できなかった場合には、受験申込みの受理ができないことがあります。

また、第1次試験地に対応する問合せ先（10ページ参照）と連絡が取れるように電話番号を携帯電話等に登録しておいてください。

(4) 受験票の作成方法

受験票のダウンロード期間は9月8日（金）13:00～9月28日（木）17:00です（9月28日（木）17:00以降はダウンロードできません。）。9月8日（金）13:00～17:00に「受験票発行通知メール」を送信する予定です。

期間中に、パーソナルコードにユーザーID及びパスワードを入力してログインし、受験票をダウンロードしてください。ダウンロード後、A4サイズのコピー用紙（普通紙）で印刷（カラー、白黒どちらでも可）し、受験票記載の説明に従って受験票を作成してください。受験票がダウンロードできない場合は、インターネット申込みQ&A（「国家公務員採用試験インターネット申込み」ページの下方）を参照してください。期間中に受験票をダウンロードできなかった場合は、パーソナルコードにログインして、必要な情報を確認してください。

また、受験票の内容に関する照会は、第1次試験地に対応する問合せ先（10ページ参照）に9月29日（金）17:00までに問い合わせてください。

(5) 第1次試験に関する注意事項

ア 受験票は、本人であることが明瞭に確認できる写真（6か月以内に撮影した、脱帽・上半身・正面向きの縦4cm 横3cmのもの）をパーソナルコードからアップロードした受験票を印刷し、又は印刷した受験票に本人の写真を貼り、第1次試験当日に必ず持参してください。

イ 第1次試験の試験開始時刻（9:00）に遅れた場合は、受験は認められません。受験票記載の試験場において必ず試験開始時刻までに受付（8:30開始）を済ませ、指定された席に着席してください。

また、試験場によっては、試験場入口と受付場所が相当離れているところもありますので、時間に余裕を持って行動してください。

ウ 試験実施中にスマートフォンなどの携帯電話、タブレット端末、スマートウォッチ、電子辞書等の電子機器類を操作した場合、操作しなくても身に付けていた場合、机の上や机の中に置いていた場合は、不正行為となりますので注意してください。

7 個人情報の管理について

入力された個人情報については、個人情報の保護に関する法律に従い、人事院において適正に管理します。

また、最終合格すると、氏名、連絡先など採用を行うに当たって必要と認められる情報については、個人情報の保護

に十分留意した上で、各府省等国の機関及び行政執行法人に提供します。

なお、学歴等の事項は、試験結果の分析、今後の効率的な募集活動等に資するために用いるものであり、試験の結果に影響を与えるものではありません。

8 受験上の配慮について

- (1) **視覚障害(読字障害)の程度**により、拡大文字による試験、解答時間の延長等の措置が講じられる場合があります。

拡大文字による試験又は解答時間の延長等の措置による受験を希望する場合は、申込画面の該当項目に希望する措置の内容を入力するとともに、8月21日(月)17:00までに必ず第1次試験地に対応する問合せ先(10ページ参照)に申し出て、その指示に従い障害の程度を証明する書類を提出してください。

なお、8月21日(月)17:00以降に、これらの措置を希望されても認められませんので御注意ください。

- (2) **身体障害等**があるため、着席位置の指定、車椅子の使用等、受験の際に何らかの措置を希望する場合及び補聴器を使用したい場合は、あらかじめ申し出てください(事前の届出及び許可が必要です。)

申込時にあらかじめその旨を第1次試験地に対応する問合せ先(10ページ参照)に必ず申し出るとともに、申込画面の該当項目に希望する措置の内容など(補聴器使用の場合は、補聴器使用の旨及びメーカー名、型番など)を入力してください。

申出の内容や程度を確認の上、対応します。場合によっては、障害の程度を証明する書類を提出していただくことがあります。

なお、内容によっては、試験の実施上、配慮できない場合もあります。

9 多肢選択式試験の正答番号の公表について

第1次試験の「基礎能力試験(多肢選択式)」の正答番号については、国家公務員試験採用情報NAVIの「試験情報」に10月2日(月)11:00から10月9日(月)17:00まで掲載します。

掲載直後はアクセスが集中し、つながりにくくなる場合がありますので、時間をおいてアクセスしてください。なお、電話による正答番号の照会に対する回答は行っておりませんが、インターネットで見ることができないなど「正答番号の公表」に関する問合せ先は人事院人材局試験専門官室(03-3581-5311 内線2391)です。

10 合格者の発表

合格者の受験番号は、以下のインターネット合格者発表専用アドレスで確認することができます。

掲載直後はアクセスが集中し、つながりにくくなるおそれがあります。以下のアドレスをブックマーク等に登録し、直接アクセスすることを推奨します。

[<https://www.jinji-shiken.go.jp/goukaku.html>]

インターネットによる合格者発表に関する問合せ先は、人事院人材局試験課（03-3581-5311 内線2935）です。

第1次試験合格者発表・・・10月18日（水）9:00

最終合格者発表・・・12月13日（水）9:00

「第1次試験合格通知書」及び「最終合格通知書」は、パーソナルレコードにログインし、ダウンロードしてください。「第1次試験合格通知書」は採用志望情報入力後にダウンロードできます。第2次試験の日時・試験場を指定していますので、ダウンロードできない場合は、10月23日(月)までの間（土・日曜日は除く。）に第1次試験地に対応する問合せ先（10ページ参照）にお問い合わせください。また、「最終合格通知書」は再発行できませんので、指定の期間内に必ずダウンロードしてください。

人事院では、有料で試験の可否の連絡を請け負うことは一切行っていません。

11 個人の試験結果（成績）について

個人の試験結果（成績）については、国家公務員試験採用情報NAVIで確認できます。掲載期間中にパーソナルレコードにログインし、試験結果をダウンロードしてください。掲載期間は、国家公務員試験採用情報NAVIで御確認ください。

12 採用・給与・勤務時間等

(1) 採用方法及び採用時期

最終合格者は、採用候補者名簿（6年6か月間有効）に得点順に記載されます。

各府省等では採用候補者名簿に記載された者の中から、面接などを行って採用者を決定します（最終合格者数は、辞退者数を考慮して決定されます。）。

官庁訪問について

各府省等に採用されるためには、官庁訪問を行い、各府省等の面接などを受けることが必要です。原則として、採用を希望する年度の前年度に官庁訪問を行ってください。

2023（令和5）年度の官庁訪問（2024（令和6）年4月採用希望者対象）の開始時期、方法等の詳細については、国家公務員試験採用情報NAV I掲載の2023年度版官庁訪問ガイド等を御覧ください。2024（令和6）年度以降の官庁訪問（2025（令和7）年4月以降の採用希望者対象）の開始時期、方法等の詳細については、今後、国家公務員試験採用情報NAV I等によりお知らせします。

官庁訪問に関する相談は、人事院人材局企画課（電話（03）3581-5311（内線2312））に御照会ください。

(2) 給与

採用当初の額は、227,640円です。

（注）1 この額は、一般職の職員の給与に関する法律の規定によるもので、行政（一）2級1号俸が適用され、東京都特別区内に勤務する場合における2023（令和5）年4月1日の給与の例です。地域手当の支給されない地域へ行政職員で採用された場合には、189,700円です。

2 上記のほか、次のような諸手当が支給されます。

扶養手当・扶養親族のある者に支給。子月額10,000円等

住居手当・借家（賃貸のアパート等）に住んでいる者等に、月額最高28,000円

通勤手当・交通機関を利用している者等に、定期券相当額（1箇月当たり最高55,000円）等

本府省業務調整手当・本府省の業務に従事する者に、行政（一）2級の場合、月額8,800円

期末手当・勤勉手当（いわゆるボーナス）…1年間に俸給等の約4.40月分

3 行政執行法人に採用された者には、行政執行法人が定めた給与が支給されます。

(3) 勤務時間・休暇

ア 勤務時間は、原則として、1日7時間45分で、土・日曜日及び祝日等の休日は休みです。

休暇には、年次休暇（年20日（4月1日採用の場合、採用の年は15日）。残日数は20日を限度として翌年に繰越し）のほか、病気休暇、特別休暇（夏季・結婚・出産・忌引・ボランティア等）及び介護休暇等があります。

また、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活の両立）支援制度として、育児休業制度等があります。

イ 行政執行法人に採用された者の勤務時間・休暇等は、行政執行法人ごとに定められています。

13 問合せ先 (9:00~17:00 (土・日曜日及び祝日等の休日は除く。))

問合せの内容により、以下の問合せ先に御連絡ください。

(1) インターネット申込み、最終合格通知書のダウンロード及び英語試験に関する問合せ

人事院人材局試験課 電話 (03) 3581-5311 (内線2935)

FAX (03) 3581-2795

なお、インターネット申込用のホームページには、Q & Aがありますので、そちらも参照してください。

(2) その他試験に関する問合せ

ア 転居による試験地の変更

イ 視覚障害や身体の障害等による特別措置の申出

ウ 受験票及び第1次試験合格通知書

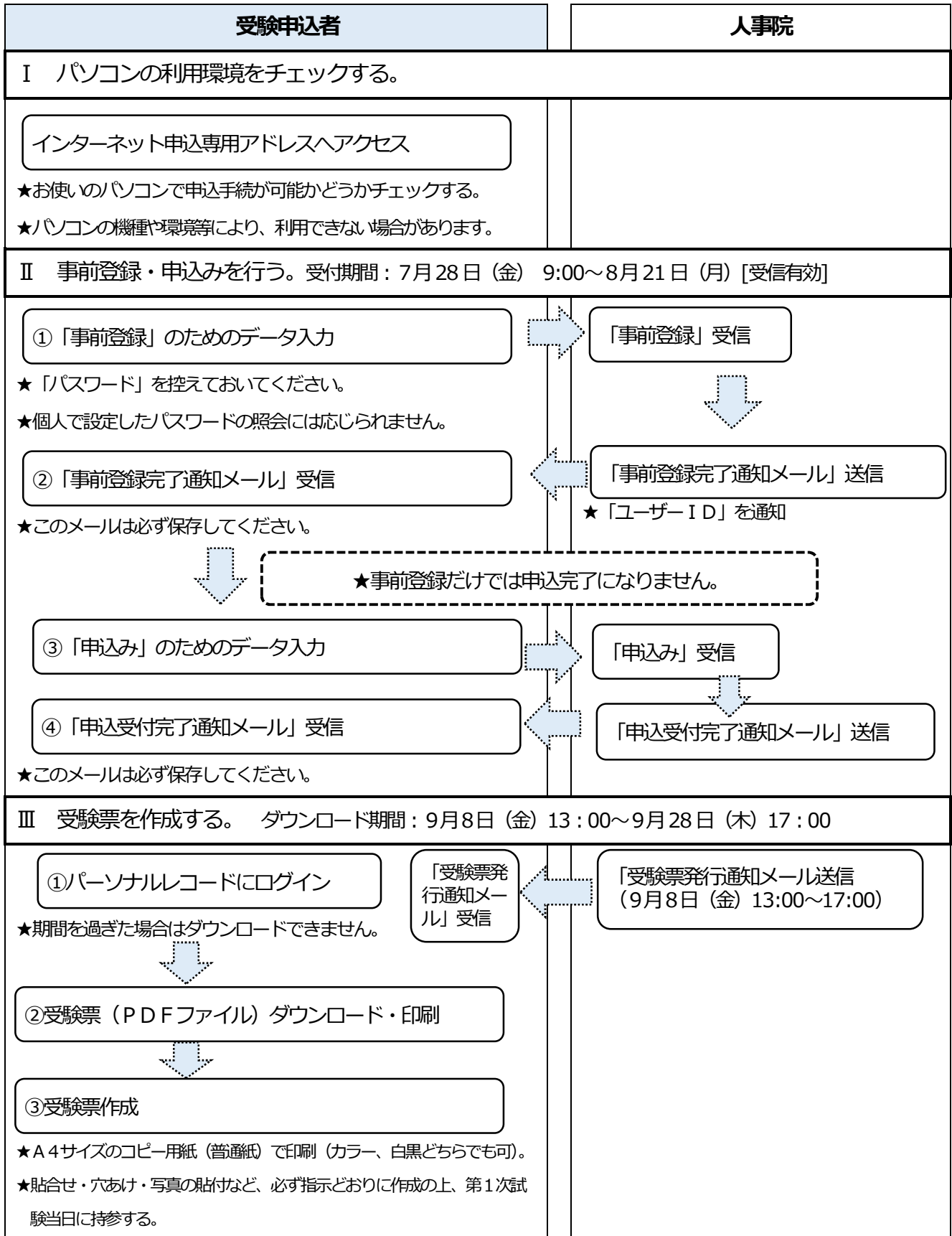
エ 合格者発表

第1次試験地	問合せ先	所在地	連絡先
札幌市	人事院北海道事務局	〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目	電話 (011) 241-1248 FAX (011) 281-5759
仙台市	人事院東北事務局	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23	電話 (022) 221-2022 FAX (022) 267-5315
東京都	人事院関東事務局	〒330-9712 さいたま市中央区新都心1-1	電話 (048) 740-2006~8 FAX (048) 601-1021
名古屋市	人事院中部事務局	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1	電話 (052) 961-6838 FAX (052) 961-0069
大阪市	人事院近畿事務局	〒553-8513 大阪市福島区福島1-1-60	電話 (06) 4796-2191 FAX (06) 4796-2188
広島市	人事院中国事務局	〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30	電話 (082) 228-1183 FAX (082) 211-0548
高松市	人事院四国事務局	〒760-0019 高松市サンポート3-33	電話 (087) 880-7442 FAX (087) 880-7443
福岡市	人事院九州事務局	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1	電話 (092) 431-7733 FAX (092) 475-0565
那覇市	人事院沖縄事務所	〒900-0022 那覇市桶川1-15-15	電話 (098) 834-8400 FAX (098) 854-0209

14 新型コロナウイルス感染症などへの対応について

人事院ホームページ「採用試験の重要情報」又は「国家公務員試験採用情報NAV I」の各試験のお知らせ欄に掲載しますので、必ず御確認ください（情報は随時更新されます。）。

インターネット申込みの流れ



別紙 英語試験について

1 対象となる試験区分

総合職試験（院卒者試験・大卒程度試験）の全ての試験の区分

2 活用する英語試験

試験実施年度の4月1日から遡って5年前の日以後（2023年度試験については、2018（平成30）年4月1日以後）に受験したものに限り、

① Educational Testing Service の TOEFL iBT テスト

※ TOEFL iBT Home Edition は加算対象となります。

② Educational Testing Service の TOEIC Listening & Reading Test（公開テストに限る。）

※ 団体特別受験制度（Institutional Program）（通称：IPテスト）は、加算の対象としていません。

③ ブリティッシュ・カウンシル、IDP：IELTS オーストラリア及びケンブリッジ大学英語検定機構の IELTS のアカデミック・モジュール又はジェネラル・トレーニング・モジュール

※ IELTS Indicator は、加算の対象としていません。

④ 公益財団法人日本英語検定協会の実用英語技能検定（英検）

3 必要な書類

英語試験による加算を求める場合には、以下のスコア等を証明する書類（以下「スコア証明書」という。）の原本とその写し（コピー）及び身分証明書等（原本、以下②、④で必要な場合）を第2次試験（人物試験）の際に持参し、必要事項を記入した英語試験申請書（総合職）を添えて、提出してください。コピーは、A4縦の用紙に、上端を合わせて、等倍で行い、A4サイズで提出してください。また、コピーの下の空白部分に、「大卒程度試験」、「教養区分」、「第1次試験地」及び「受験番号」を記入してください。

スコア証明書の原本及び身分証明書等は確認後、返却し、コピーは回収します。

（注）1 スコア証明書等の詳細については、国家公務員試験採用情報ナビの試験情報内「総合職試験」に掲載しています。

2 第2次試験（人物試験）の際に必要な書類を提出できなかった場合は、英語試験による加算はできません。また、加算を求めることができる英語試験のスコア等は1つに限ります。

3 提出されたスコア等を、英語試験を実施する団体に確認する場合があります（国家公務員法上、虚偽又は不正の報告等を行った者は、3年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処せられることがあります。）。

英語試験申請書（総合職）は、第1次試験合格発表後、国家公務員試験採用情報ナビに掲載しますので、印刷し、必要事項を記入した上で持参してください。詳細は第1次試験実施の際にお配りする受験心得を御覧ください。

① TOEFL iBT テスト

Examinee Score Report 又は Test Taker Score Report

（注）1 Educational Testing Service から直接郵送された証明書を原本として認めています。個人のアカウントページ（マイホームページ）よりダウンロードしたもの（PDF形式）については、原本として認められません。

2 2019（令和元）年8月1日以降に受験した Test Taker Score Report は、Test Date Score が加算対象となります。

3 TOEFL（iBT）の Examinee Score Report 又は Test Taker Score Report の再発行可能期間は、それぞれ試験日から2年間とされており、この期間内であれば、紛失した場合も再発行が可能とされています。

② TOEIC Listening & Reading Test

Official Score Certificate 又は Official Score Report

（注）1 証明書類に顔写真が記載されていない場合には、顔写真及び生年月日の記載がある身分証明書も必要です。

2 証明として必要な箇所は、証明書類の「切り離し可能」(Detach Here) と書かれた点線(切り取り線)より上の部分のみですので、切り取っていても差し支えありません。

3 TOEIC Listening & Reading Test の Official Score Certificate 又は Official Score Report の再発行可能期間は、それぞれ試験日から2年間とされており、この期間内であれば、紛失した場合も再発行が可能とされています。

③ IELTS のアカデミック・モジュール又はジェネラル・トレーニング・モジュール
Test Report Form

(注) IELTS の成績証明書 (Test Report Form) は、一人1通のみしか発行されないこととされており、IELTS のスコアを提出する場合には、成績証明書 (Test Report Form) を紛失しないよう、確実に保管していただく必要があります。

④ 実用英語技能検定 (英検)

合格証明書、PROOF OF EIKEN CERTIFICATION 又は Certificate 及び身分証明書等 (顔写真及び生年月日の記載がある身分証明書又は英検の本人確認票)

(注) 1 Certification Card は証明書類として取り扱いませので、御注意ください。

2 実用英語技能検定 (英検) の合格証明書又は PROOF OF EIKEN CERTIFICATION は、再発行期限はないとされています。

4 加算点

15 点加算 : TOEFL(iBT) 65 以上 80 未満

TOEIC Listening & Reading Test 600 以上 730 未満

IELTS 5.5 以上 6.5 未満

25 点加算 : TOEFL(iBT) 80 以上

TOEIC Listening & Reading Test 730 以上

IELTS 6.5 以上

英検 1 級又は準 1 級

英語試験に関する詳細は、[国家公務員試験採用情報 NAVI](#) を御覧ください。

また、英語試験に関する問合せは、以下の問合せ先へ御連絡ください。

人事院人材局試験課 (9:00~17:00 (土・日曜日及び祝日等の休日(は除く。))

電話 (03) 3581-5311 (内線 2935) FAX (03) 3581-2795